

財 政 事 情 公 表



平成 2 7 年 1 1 月 3 0 日

兵 庫 県 加 東 市

ま え が き

財政事情の公表は、加東市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条第1項の規定により、年2回（上半期及び下半期）、本市の財政状況について市民の皆様に報告するものです。今回は平成27年度上半期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の予算の執行状況及び財産の現状並びに平成26年度決算の概要等について報告いたします。

平成27年11月30日

加東市長 安 田 正 義

目 次

1. 平成27年度予算執行状況

(1) 一般会計	1
(2) 国民健康保険特別会計	4
(3) 後期高齢者医療特別会計	6
(4) 介護保険保険事業特別会計	7
(5) 介護保険サービス事業特別会計	8

2. 市税の状況

(1) 住民一人当たりの市税額	9
(2) 平成27年度現予算における市税の構成	9

3. 市有財産の状況

4. 借入金の状況

(1) 平成27年9月30日現在の借入金現在高	12
(2) 住民一人当たりの借入金残高	13
(3) 一時借入金残高	13

5. 平成26年度 歳入歳出決算額

6. 平成26年度 財政健全化判断比率

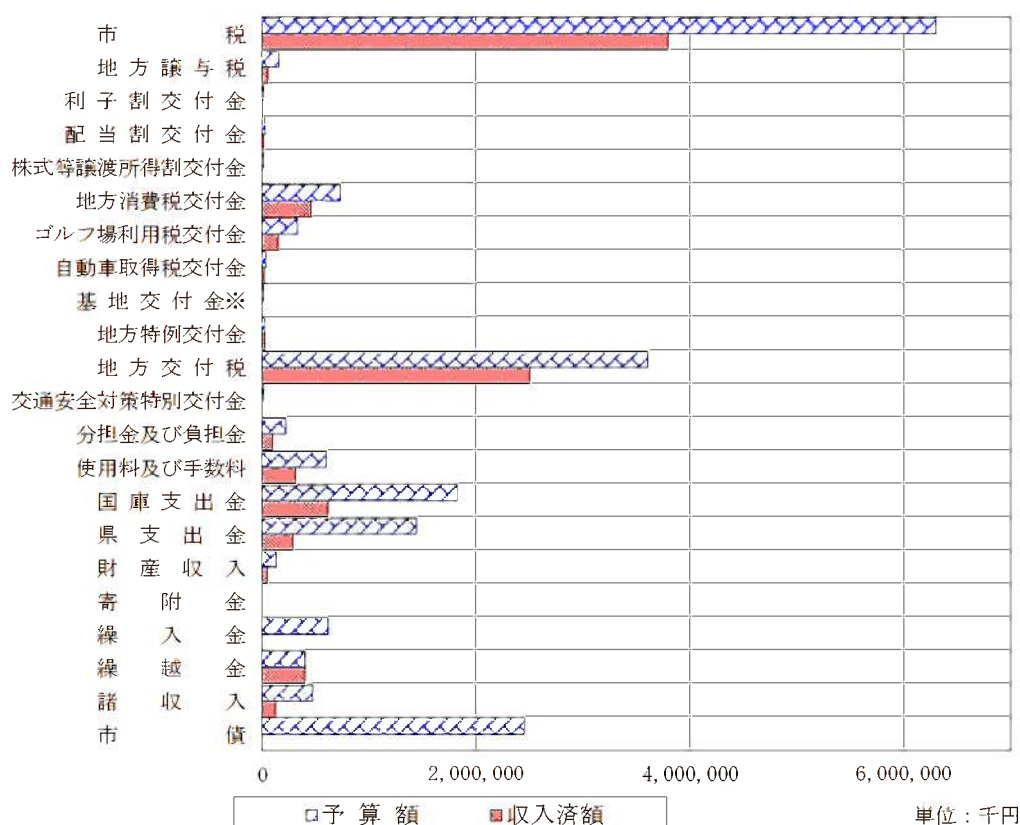
1. 平成27年度 予算執行状況 (1) 一般会計（歳入）

(単位：千円)

科 目	予 算 額	収入済額	予算比率%
市 税	6,296,540	3,790,642	60.2
地 方 譲 与 税	153,000	50,849	33.2
利 子 割 交 付 金	9,000	5,281	58.7
配 当 割 交 付 金	28,000	8,946	32.0
株式等譲渡所得割交付金	10,000	0	0.0
地方消費税交付金	730,000	454,129	62.2
ゴルフ場利用税交付金	329,000	147,569	44.9
自動車取得税交付金	33,000	15,087	45.7
基 地 交 付 金※	11,000	0	0.0
地方特例交付金	21,000	22,648	107.8
地 方 交 付 税	3,600,000	2,501,590	69.5
交通安全対策特別交付金	7,000	3,617	51.7
分担金及び負担金	218,521	93,234	42.7
使用料及び手数料	594,536	307,944	51.8
国 庫 支 出 金	1,815,721	615,338	33.9
県 支 出 金	1,438,858	283,028	19.7
財 産 収 入	127,129	44,626	35.1
寄 附 金	5,000	4,325	86.5
繰 入 金	615,739	0	0.0
繰 越 金	400,312	400,312	100.0
諸 収 入	469,735	121,202	25.8
市 債	2,446,900	0	0.0
合 計	19,359,991	8,870,367	45.8

注) 収入済額（支出済額）は、表示単位以下を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります（他会計も同じ）。

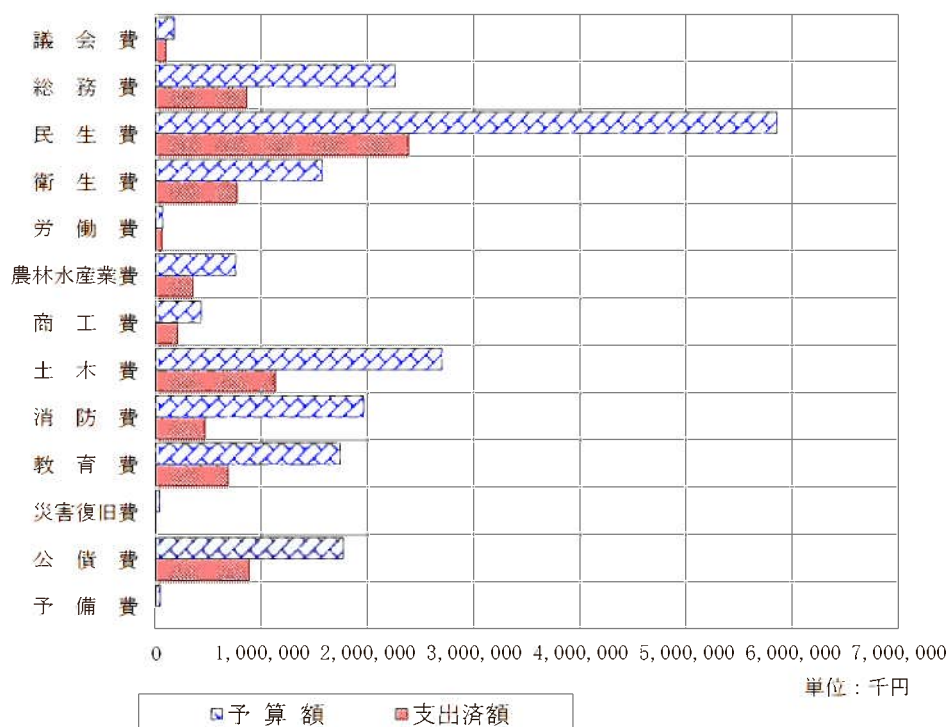
※「基地交付金」は「国有提供施設等所在市町村助成交付金」の略称



一般会計（歳出）

（単位：千円）

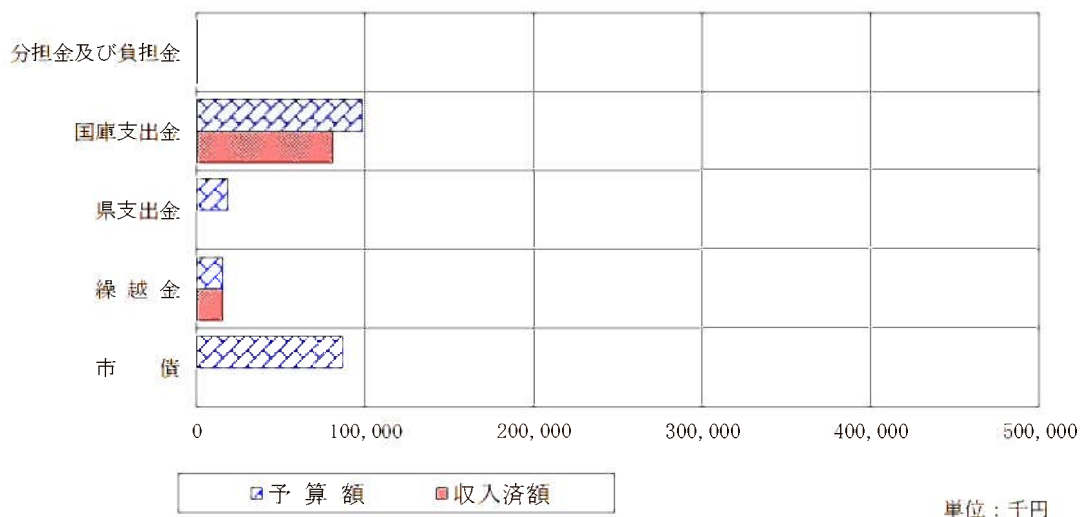
科 目	予 算 額	支出済額	予算比率%
議 会 費	178,056	95,282	53.5
総 務 費	2,255,383	860,138	38.1
民 生 費	5,854,012	2,383,266	40.7
衛 生 費	1,567,112	767,170	49.0
労 働 費	67,459	63,420	94.0
農林水産業費	752,871	351,969	46.8
商 工 費	431,146	208,246	48.3
土 木 費	2,698,816	1,126,167	41.7
消 防 費	1,960,637	463,892	23.7
教 育 費	1,740,832	681,423	39.1
災害復旧費	39,310	245	0.6
公 債 費	1,769,369	880,718	49.8
予 備 費	44,988	0	0.0
合 計	19,359,991	7,881,938	40.7



一般会計 繰越明許費 (歳入)

(単位：千円)

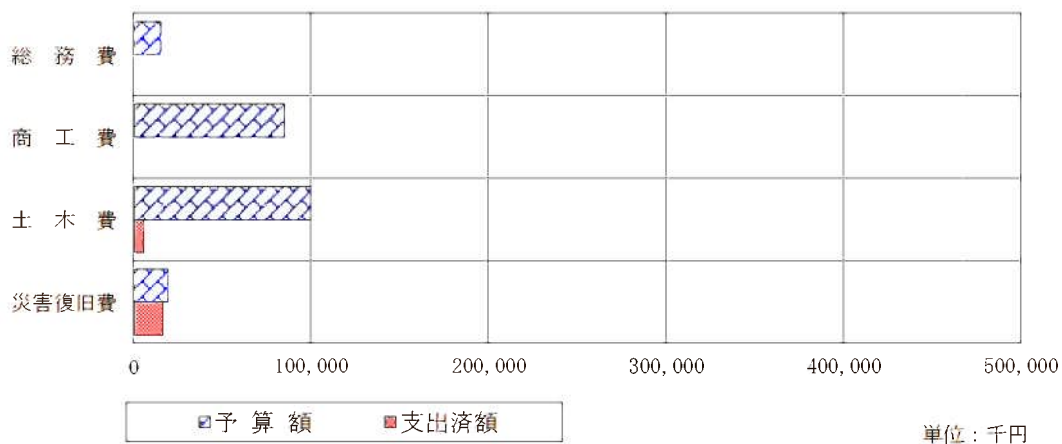
科 目	予 算 額	収入済額	予算比率%
分担金及び負担金	653	700	107.2
国庫支出金	98,260	80,719	82.1
県支出金	18,506	0	0.0
繰越金	15,551	15,551	100.0
市 債	86,300	0	0.0
合 計	219,270	96,970	44.2



一般会計 繰越明許費 (歳出)

(単位：千円)

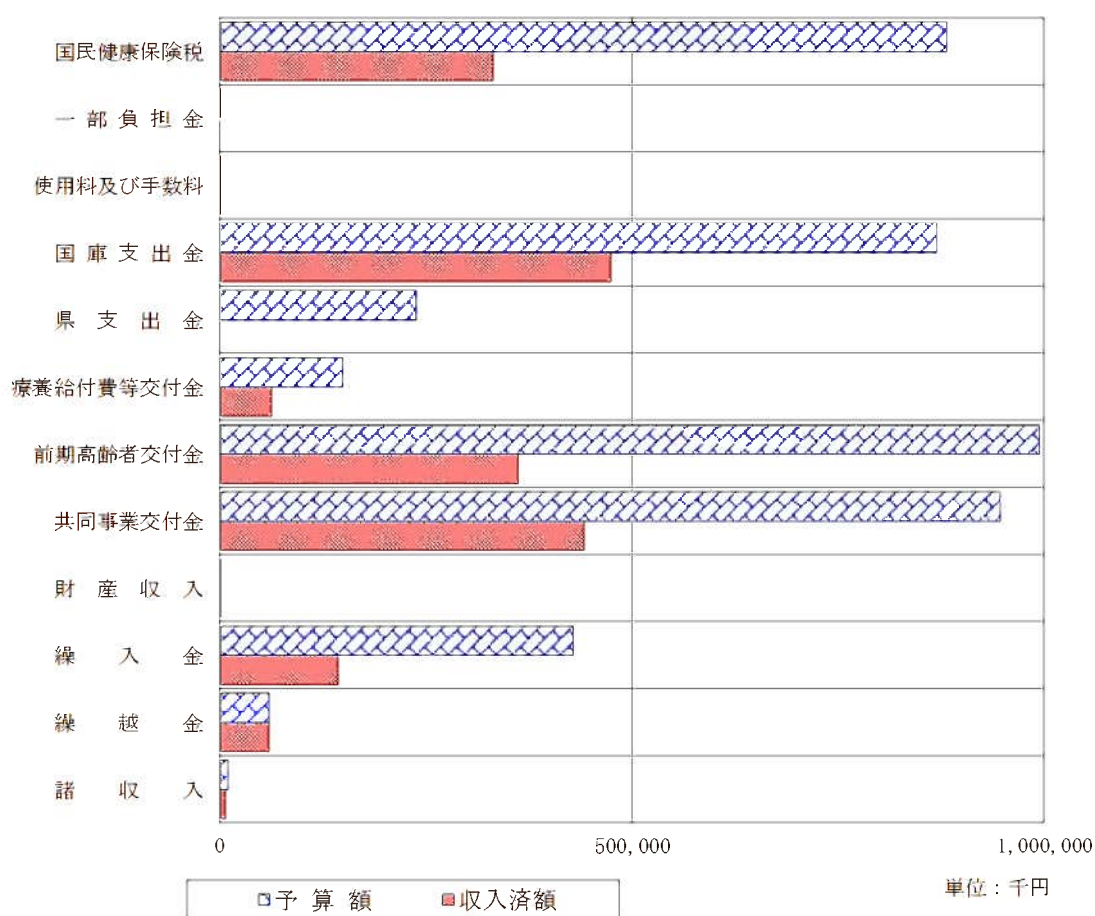
科 目	予 算 額	支出済額	予算比率%
総 務 費	15,336	0	0.0
商 工 費	85,000	0	0.0
土 木 費	99,775	5,631	5.6
災害復旧費	19,159	16,245	84.8
合 計	219,270	21,876	10.0



(2) 国民健康保険特別会計 (歳入)

(単位：千円)

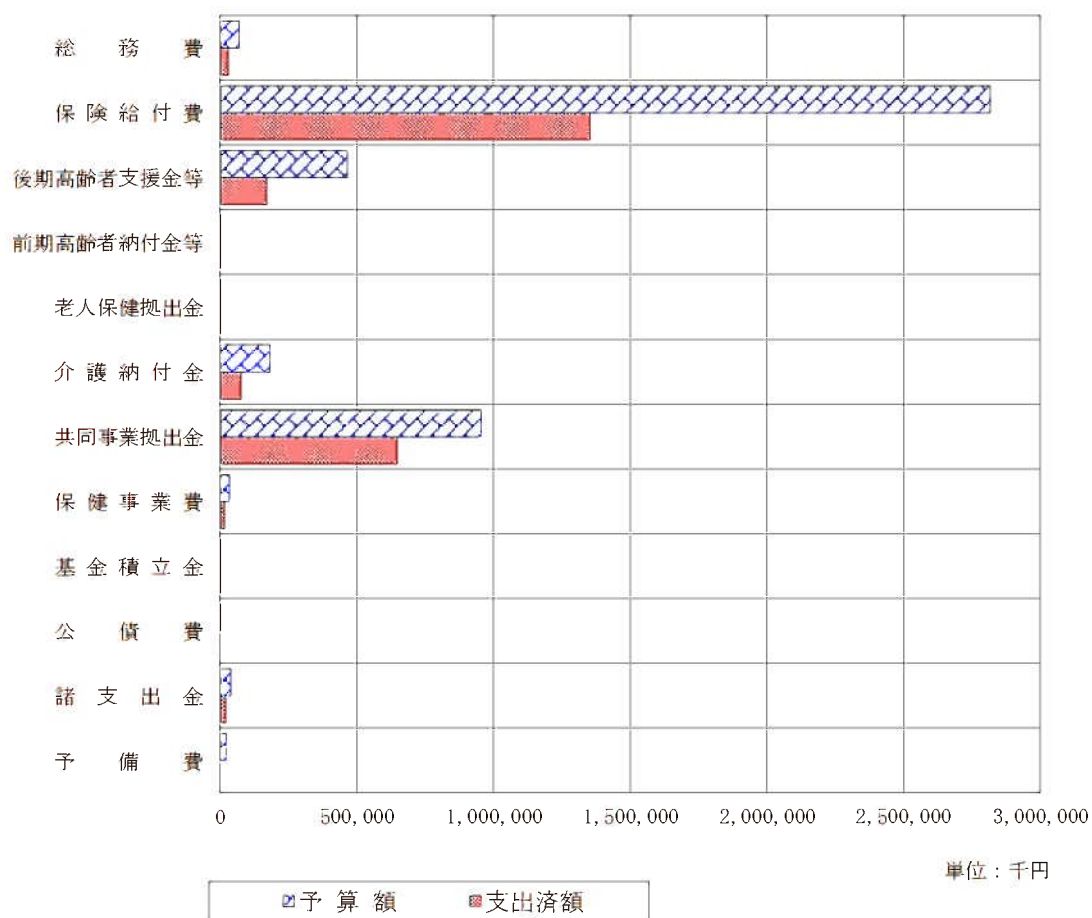
科 目	予 算 額	収入済額	予算比率%
国民健康保険税	881,700	330,910	37.5
一 部 負 担 金	4	0	0.0
使用料及び手数料	550	191	34.7
国 庫 支 出 金	869,178	474,086	54.5
県 支 出 金	238,368	0	0.0
療養給付費等交付金	148,871	62,035	41.7
前期高齢者交付金	994,121	361,504	36.4
共同事業交付金	946,312	441,784	46.7
財 産 収 入	478	455	95.2
繰 入 金	428,708	143,052	33.4
繰 越 金	59,410	59,410	100.0
諸 収 入	9,481	6,136	64.7
合 計	4,577,181	1,879,564	41.1



国民健康保険特別会計（歳出）

（単位：千円）

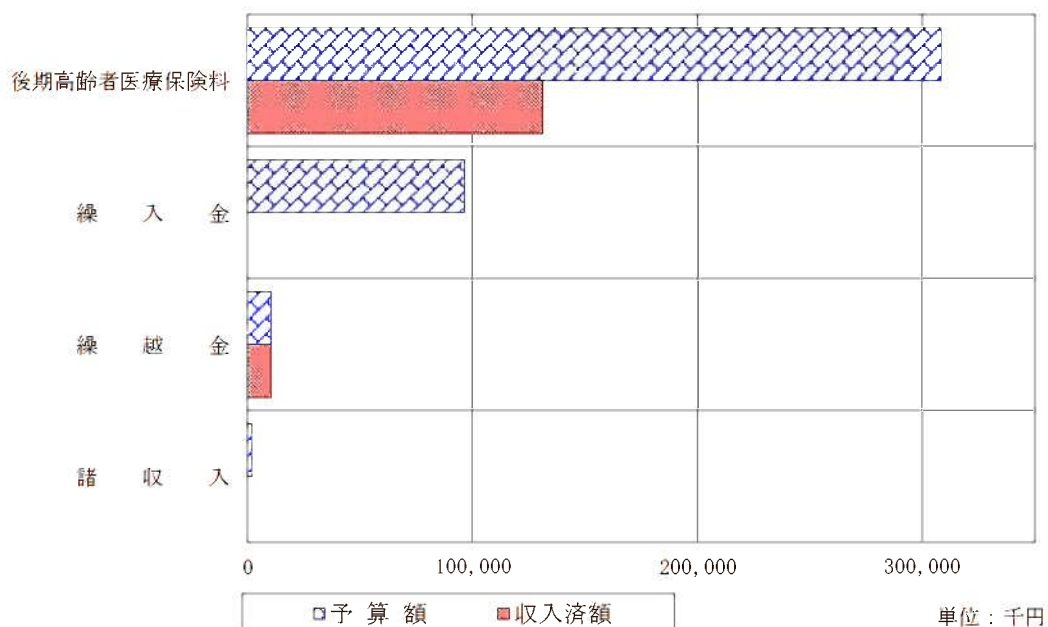
科 目	予 算 額	支出済額	予算比率%
総 務 費	68,234	28,902	42.4
保 険 給 付 費	2,815,986	1,351,610	48.0
後期高齢者支援金等	463,953	168,720	36.4
前期高齢者納付金等	318	128	40.3
老人保健拠出金	19	18	94.7
介 護 納 付 金	182,073	75,868	41.7
共同事業拠出金	952,785	647,899	68.0
保 健 事 業 費	33,625	14,797	44.0
基 金 積 立 金	479	455	95.0
公 債 費	495	0	0.0
諸 支 出 金	38,100	18,671	49.0
予 備 費	21,114	0	0.0
合 計	4,577,181	2,307,069	50.4



(3) 後期高齢者医療特別会計 (歳入)

(単位：千円)

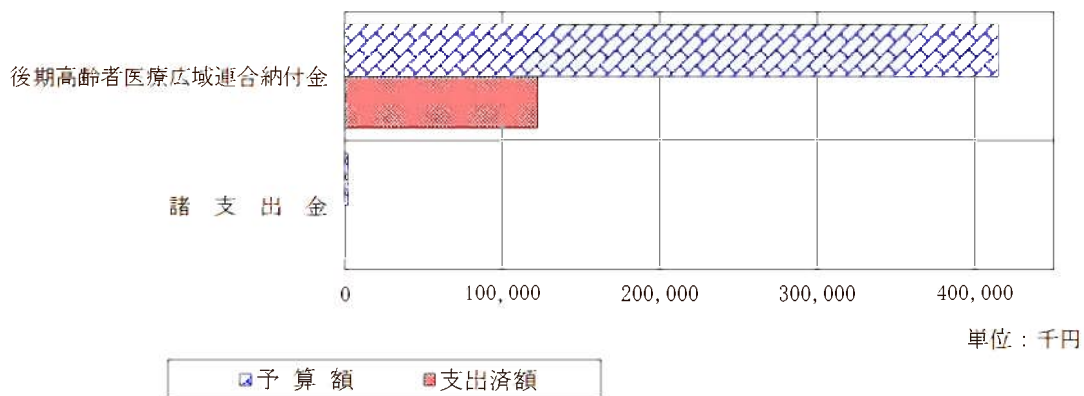
科 目	予 算 額	収入済額	予算比率%
後期高齢者医療保険料	308,100	131,104	42.6
繰入金	96,400	0	0.0
繰越金	10,287	10,286	100.0
諸収入	1,851	0	0.0
合 計	416,638	141,391	33.9



後期高齢者医療特別会計 (歳出)

(単位：千円)

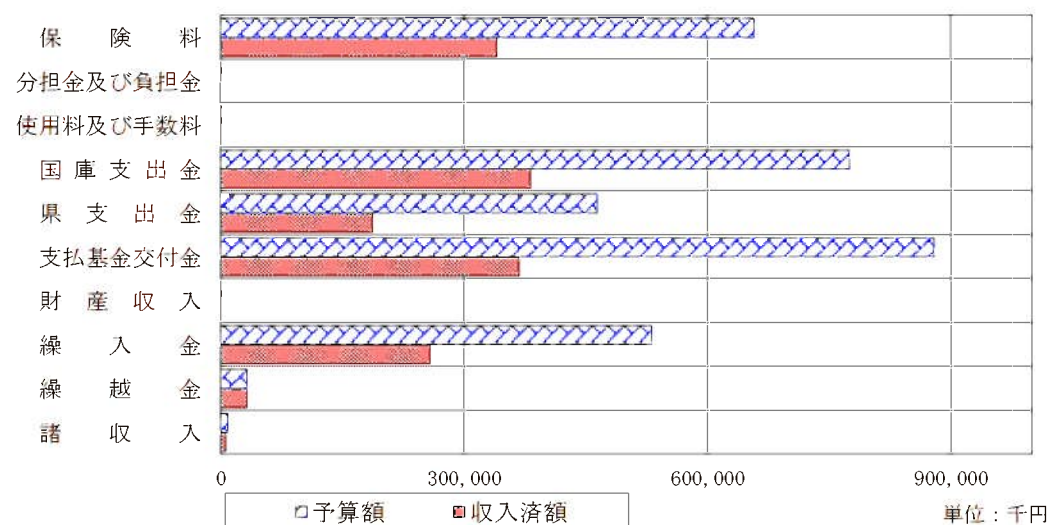
科 目	予 算 額	支出済額	予算比率%
後期高齢者医療広域連合納付金	414,788	122,244	29.5
諸支出金	1,850	454	24.5
合 計	416,638	122,698	29.4



(4) 介護保険保険事業特別会計 (歳入)

(単位：千円)

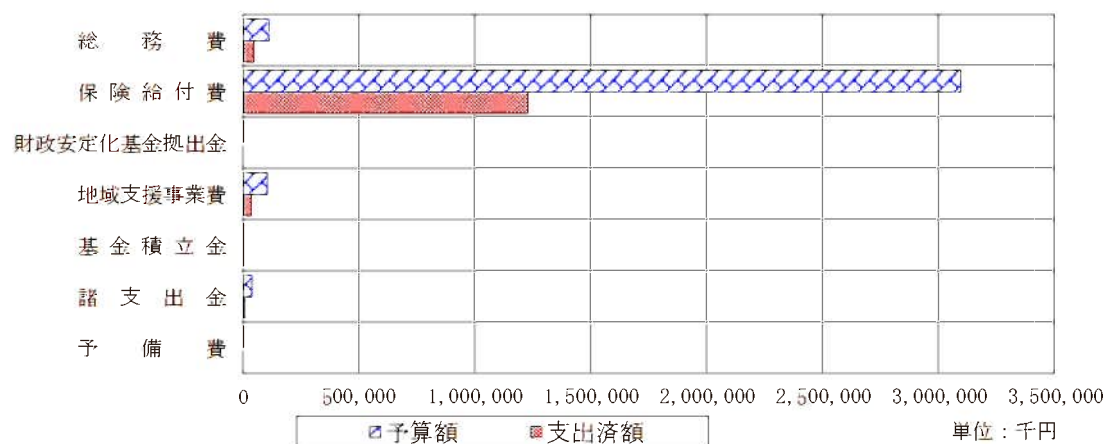
科 目	予 算 額	収入済額	予算比率%
保 険 料	657,271	339,929	51.7
分担金及び負担金	30	0	0.0
使用料及び手数料	50	43	86.0
国 庫 支 出 金	774,986	381,926	49.3
県 支 出 金	463,753	186,720	40.3
支払基金交付金	879,014	367,804	41.8
財 産 収 入	307	196	63.8
繰 入 金	531,430	258,200	48.6
繰 越 金	32,468	32,468	100.0
諸 収 入	8,216	6,336	77.1
合 計	3,347,525	1,573,622	47.0



介護保険保険事業特別会計 (歳出)

(単位：千円)

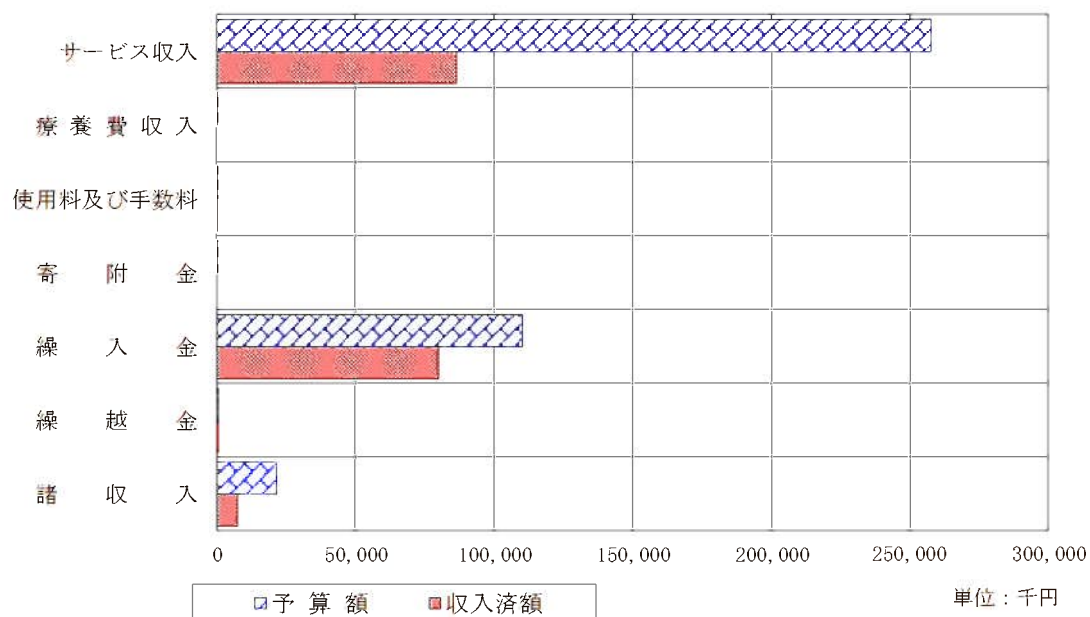
科 目	予 算 額	支出済額	予算比率%
総 務 費	111,151	45,407	40.9
保 険 給 付 費	3,095,840	1,226,307	39.6
財政安定化基金拠出金	1	0	0.0
地域支援事業費	103,805	33,765	32.5
基 金 積 立 金	308	196	63.6
諸 支 出 金	35,420	8,613	24.3
予 備 費	1,000	0	0.0
合 計	3,347,525	1,314,288	39.3



(5) 介護保険サービス事業特別会計 (歳入)

(単位: 千円)

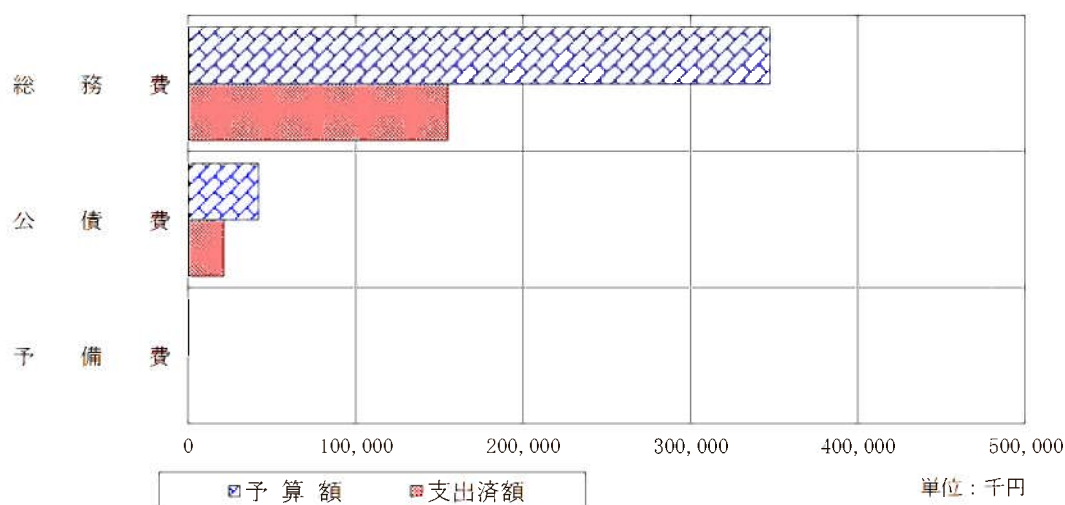
科 目	予 算 額	収入済額	予算比率%
サービス収入	257,622	86,252	33.5
療 養 費 収 入	1	0	0.0
使用料及び手数料	86	37	43.0
寄 附 金	1	0	0.0
繰 入 金	110,180	80,000	72.6
繰 越 金	480	480	100.0
諸 収 入	21,398	7,469	34.9
合 計	389,768	174,238	44.7



介護保険サービス事業特別会計 (歳出)

(単位: 千円)

科 目	予 算 額	支出済額	予算比率%
総 務 費	347,347	154,889	44.6
公 債 費	41,921	20,960	50.0
予 備 費	500	0	0.0
合 計	389,768	175,849	45.1



2. 市 税 の 状 況

(1) 住民一人当たりの市税額

年 度	市 税 額 (円)	人 口 (人)	市税額 (円) 人口
平成27年度(現予算)	6,296,540,000	39,613	158,951

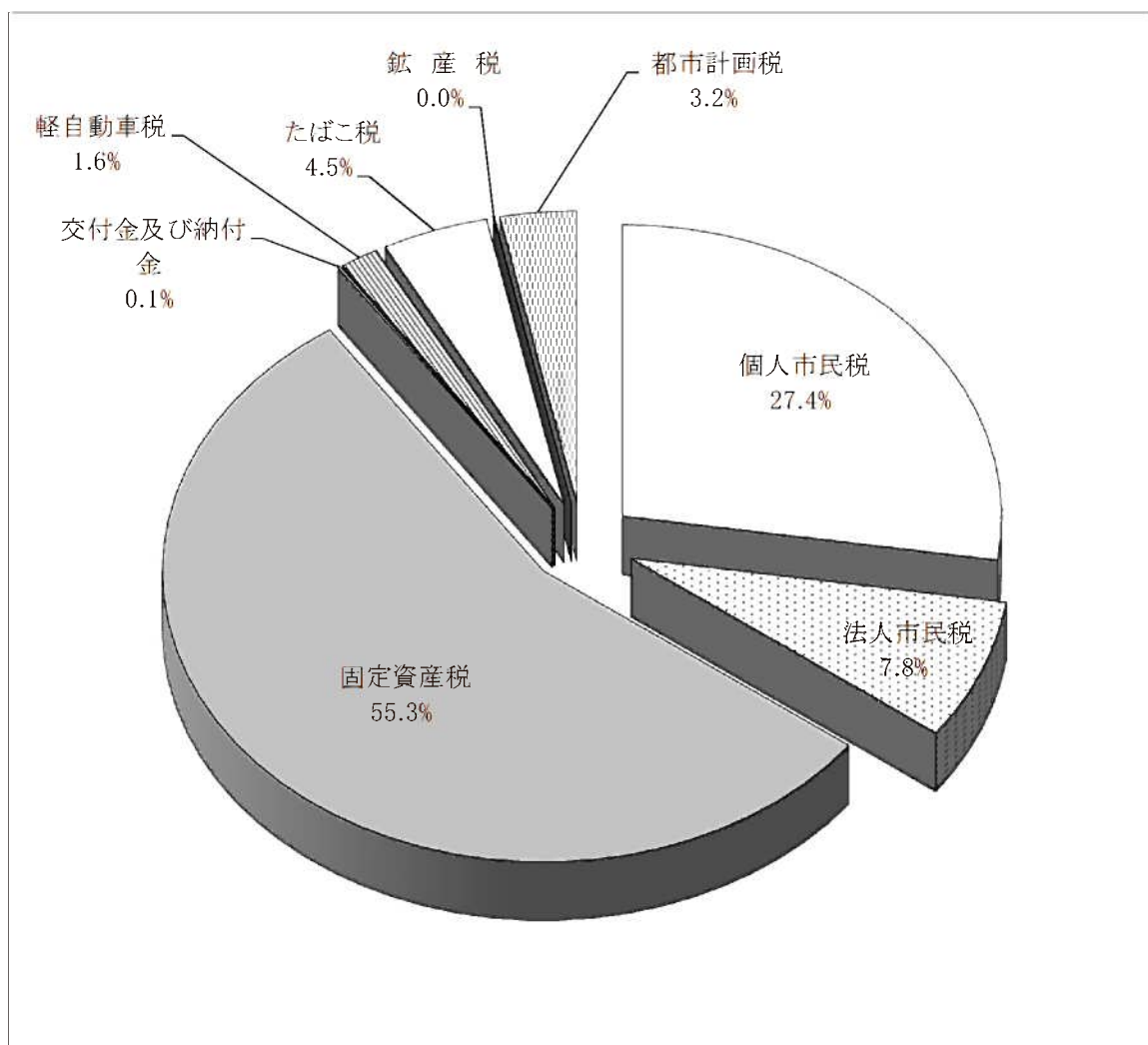
人口：平成27年4月1日現在

(2) 平成27年度現予算における市税の構成

科 目	金 額 (千円)	構成比率 %	備 考
個人市民税	1,726,000	27.4	市 民 税
法人市民税	491,000	7.8	2,217,000 千円 (35.2 %)
固定資産税	3,482,000	55.3	固定資産税
交付金及び納付金※	6,360	0.1	3,488,360 千円 (55.4 %)
軽自動車税	102,100	1.6	
たばこ税	283,400	4.5	
鉱産税	1,980	0.0	
都市計画税	203,700	3.2	
合 計	6,296,540	100.0	

注) 構成比率は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

※「交付金及び納付金」は「国有資産等所在市町村交付金及び納付金」の略



3. 市有財産の状況

平成27年9月30日現在

種別	数量・金額	内 容
土地	1,837,462㎡	庁舎 6,648㎡ 学 校 296,225㎡
		公 営 住 宅 75,828㎡ その他公共施設 528,890㎡
		宅 地 99,773㎡ 山 林 等 827,987㎡
		田 畑 等 2,111㎡
建物	170,282㎡	庁舎 8,201㎡ 学 校 62,561㎡
		公 営 住 宅 24,618㎡ その他公共施設 68,624㎡
		建 物 6,278㎡
出資金及び出捐金	420,344,200円	大阪湾広域臨海環境整備センター出資金 300,000円
		兵庫県農業信用基金協会出資金 5,590,000円
		(公社)兵庫みどり公社出資金 8,910,000円
		地方公共団体金融機構出資金 4,800,000円
		北はりま森林組合出資金 41,200円
		兵庫県信用保証協会出捐金 27,133,000円
		(公財)暴力団追放兵庫県民センター出捐金 2,040,000円
		(公財)兵庫県人権啓発協会出捐金 1,100,000円
		(公財)ひょうご環境創造協会出捐金 2,140,000円
		(一財)兵庫県雇用開発協会出捐金 129,000円
		職業訓練法人西脇地域職業訓練協会出捐金 1,500,000円
		(公財)北播磨地場産業開発機構出捐金 (基本財産) 216,000円
		(公財)北播磨地場産業開発機構出捐金 (基金財産) 1,440,000円
		(公財)兵庫県営林緑化労働基金出捐金 575,000円
		(公社)兵庫みどり公社出捐金 180,000円
		(公財)兵庫県まちづくり技術センター出捐金 3,160,000円
		(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金 90,000円
		(公財)リバーフロント研究所出捐金 1,000,000円
		(公財)加東文化振興財団出捐金 360,000,000円
株式	25,000,000円	やしろ商業開発(株) 10,000,000円
		(株)夢街人とうじょう出資金 15,000,000円
貸付金	107,305,385円	西日本旅客鉄道(株)貸付金 76,800,000円
		住宅改修資金貸付金 982,144円
		住宅建設資金貸付金 29,523,241円
基金 ※①	12,943,620,281円 (11,420㎡)	財政調整基金 現 金 5,051,400,158円
		減債基金 債 券 999,178,633円
		公共施設整備基金 現 金 758,058,017円
		国際交流基金 債 券 1,515,928,380円
		地域振興基金 債 券 300,000,000円
		地域情報化基金 現 金 94,202,101円
		福祉基金 現 金 984,559,100円
		やしろ鴨川の郷基金 債 券 950,000,000円
		災害対策基金 現 金 456,017,259円
		土地開発基金 現 金 624,767,058円
		国民健康保険財政調整基金 債 券 200,000,000円
		介護保険給付費準備基金 現 金 8,283,495円
		土地 202,934,661円
		土地 199,955,479円
		土地 335,531,678円
		土地 11,420㎡
		国民健康保険財政調整基金 現 金 160,455,000円
		介護保険給付費準備基金 現 金 102,349,262円

※①基金の運用状況を別紙掲載

基金の運用状況

(単位：円)

種 別	27年9月末現在残高	基金に占める割合(%)	27年度中(9月末)の運用収入
現金	10,294,486,169	79.53	14,480,957
定期性預金	9,833,240,580	75.97	14,431,586
その他の預金	461,245,589	3.56	49,371
債券等	(2,701,101,898)		
	2,649,134,112	20.47	19,912,334
国債	0	0.00	0
地方債	(2,591,396,800)		
	2,549,134,112	19.69	6,752,000
円建外債	0	0.00	10,584,988
ユーロ円債	0	0.00	0
金銭信託	(109,705,098)		
	100,000,000	0.77	2,575,346
合 計	12,943,620,281	100.00	34,393,291

注)基金に占める割合は、小数点第3位以下を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

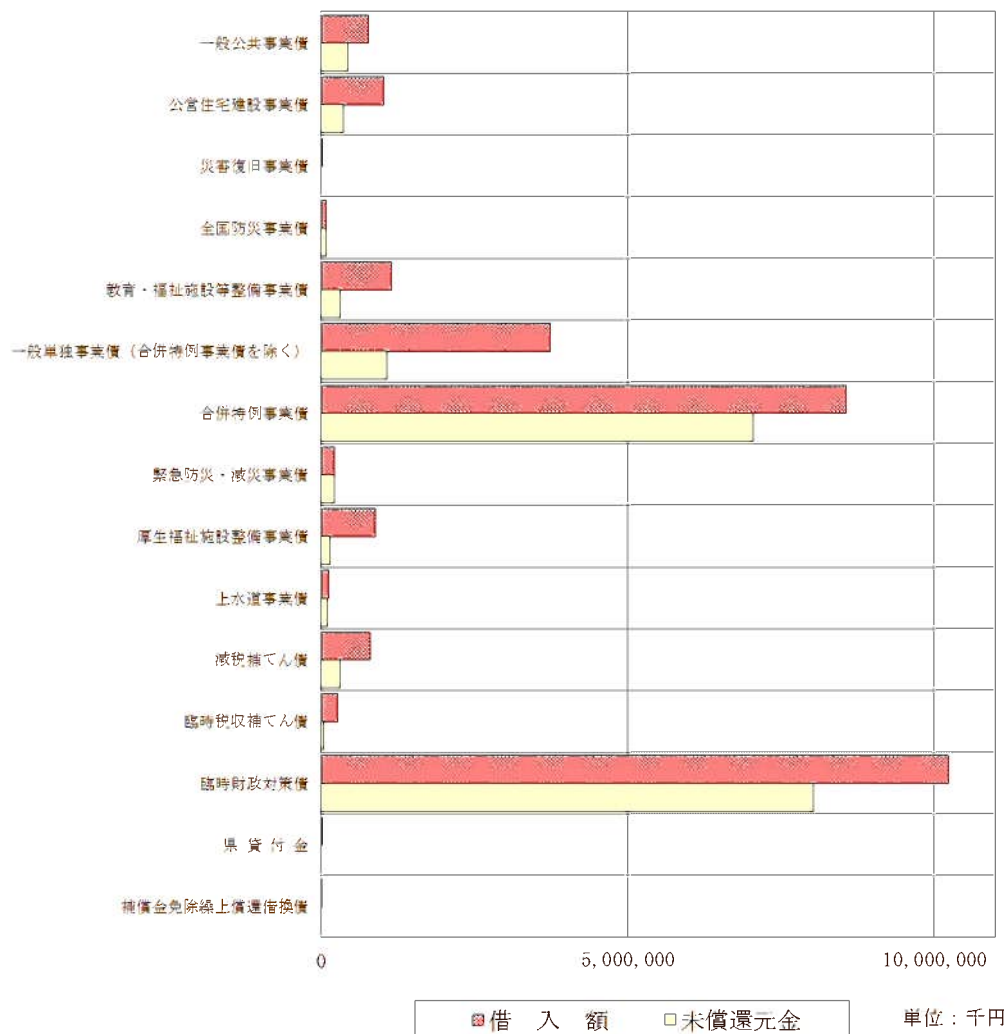
※()内は、証券会社から提供を受けた評価・算定時価を参考価格として表示しています。

4. 借入金の状況

(1) 平成27年9月30日現在の借入金現在高
一般会計

(単位：千円)

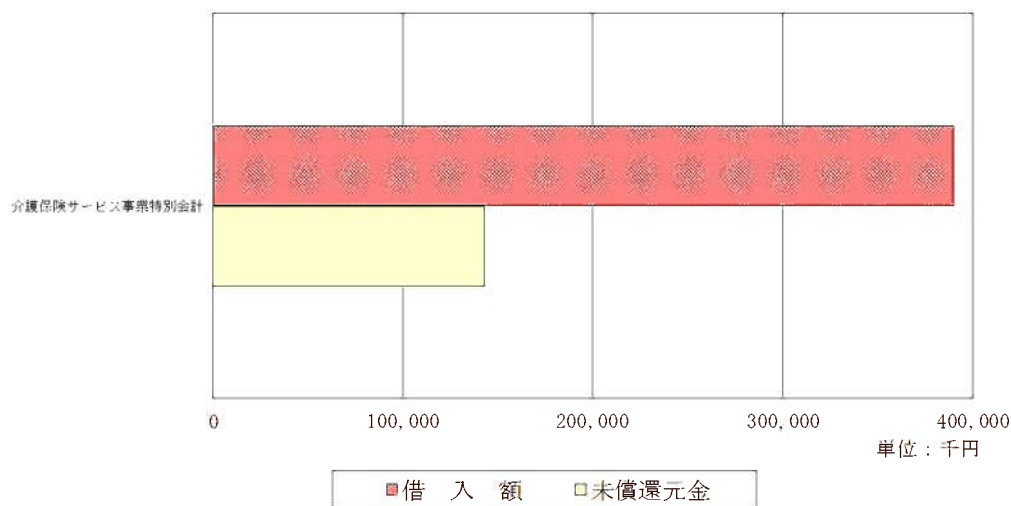
科 目	借 入 額	未償還元金	件数
一般公共事業債	774,500	444,639	58
公営住宅建設事業債	1,020,600	370,208	23
災害復旧事業債	28,700	6,203	3
全国防災事業債	82,300	82,300	1
教育・福祉施設等整備事業債	1,153,300	313,322	28
一般単独事業債（合併特例事業債を除く）	3,738,400	1,082,932	73
合併特例事業債	8,558,800	7,047,868	94
緊急防災・減災事業債	221,000	221,000	5
厚生福祉施設整備事業債	885,300	148,193	5
上水道事業債	128,500	105,282	5
減税補てん債	801,000	318,459	26
臨時税収補てん債	274,500	42,400	5
臨時財政対策債	10,228,400	8,029,013	35
県貸付金	25,100	8,030	2
補償金免除繰上償還借換債	5,400	646	2
合 計	27,925,800	18,220,495	365



特別会計

(単位：千円)

科 目	借 入 額	未償還元金	件数
介護保険サービス事業特別会計	389,900	142,687	1
合 計	389,900	142,687	1



(2) 住民一人当たりの借入金残高

	H27.9末 借入金残高 (千円)	住民一人 当たりの額 (円)	人口 (人)
一般会計	18,220,495	456,048	39,953
特別会計	142,687	3,571	
計	18,363,182	459,620	

人口：平成27年9月30日の住民基本台帳人口

(3) 一時借入金残高

	H27.9末 一時借入金残高 (千円)	住民一人 当たりの額 (円)	人口 (人)
一般会計	0	0	39,953
特別会計	0	0	
計	0	0	

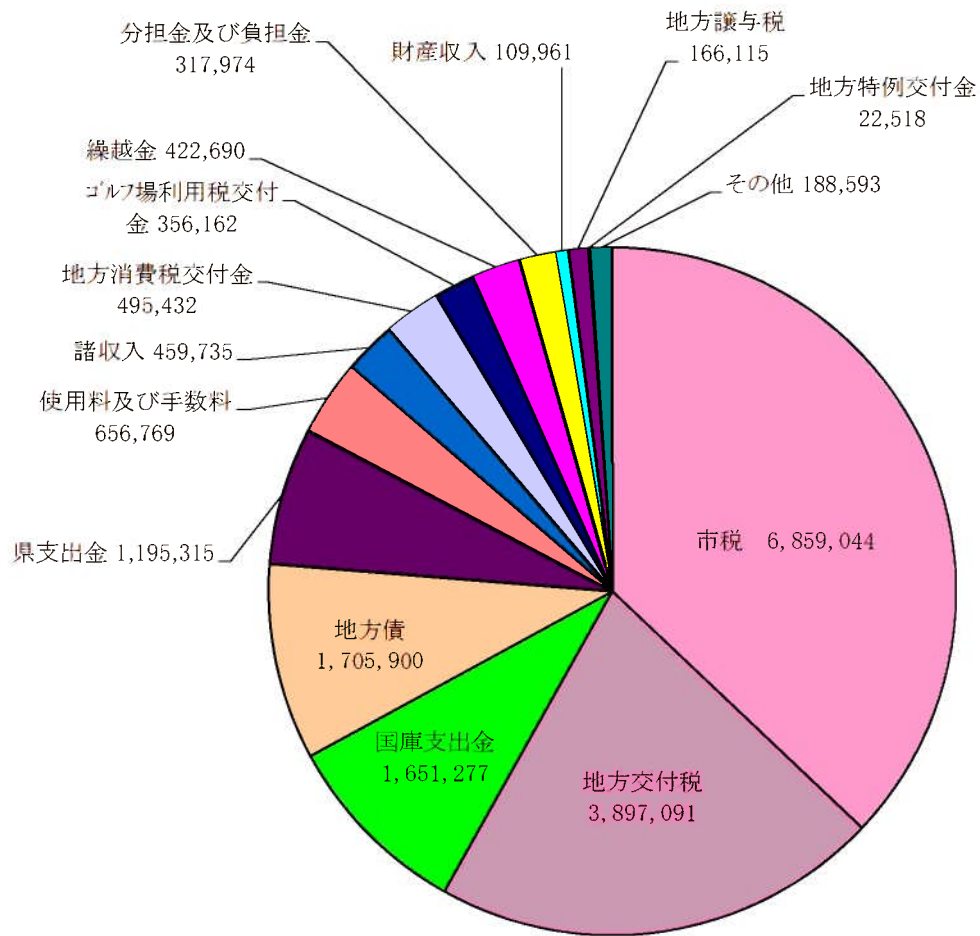
人口：平成27年9月30日の住民基本台帳人口

5. 平成26年度 歳入歳出決算額

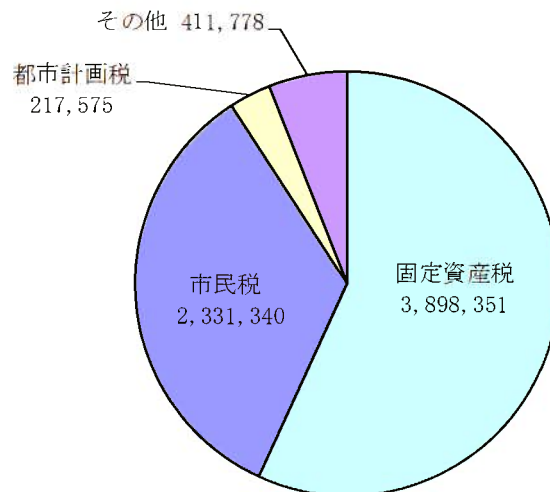
(1) 一般会計

歳入 18,504,576 千円

(単位：千円)



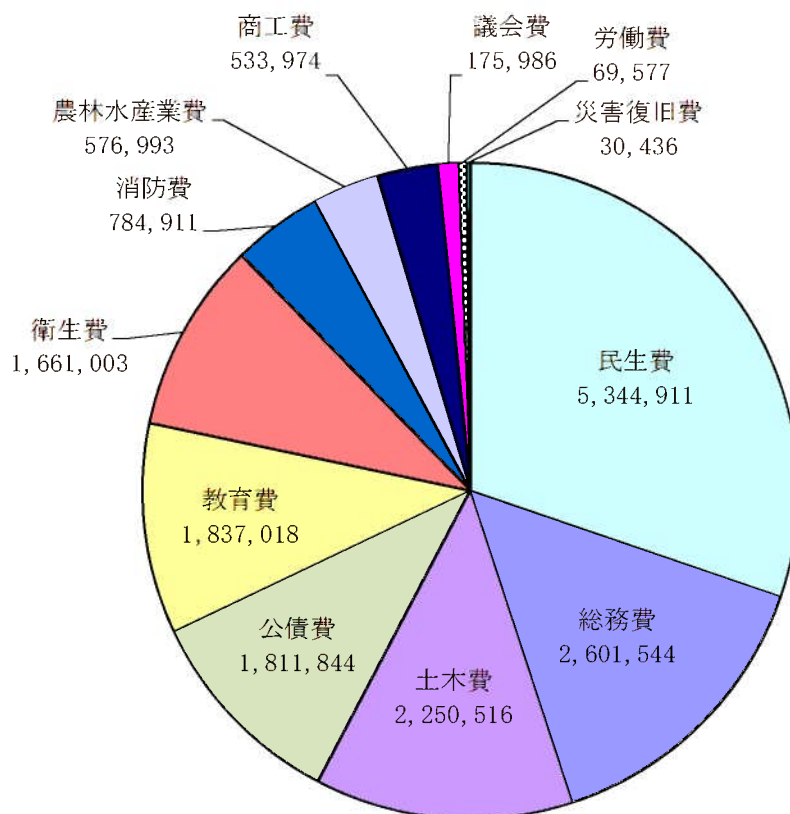
市税の内訳 6,859,044 千円



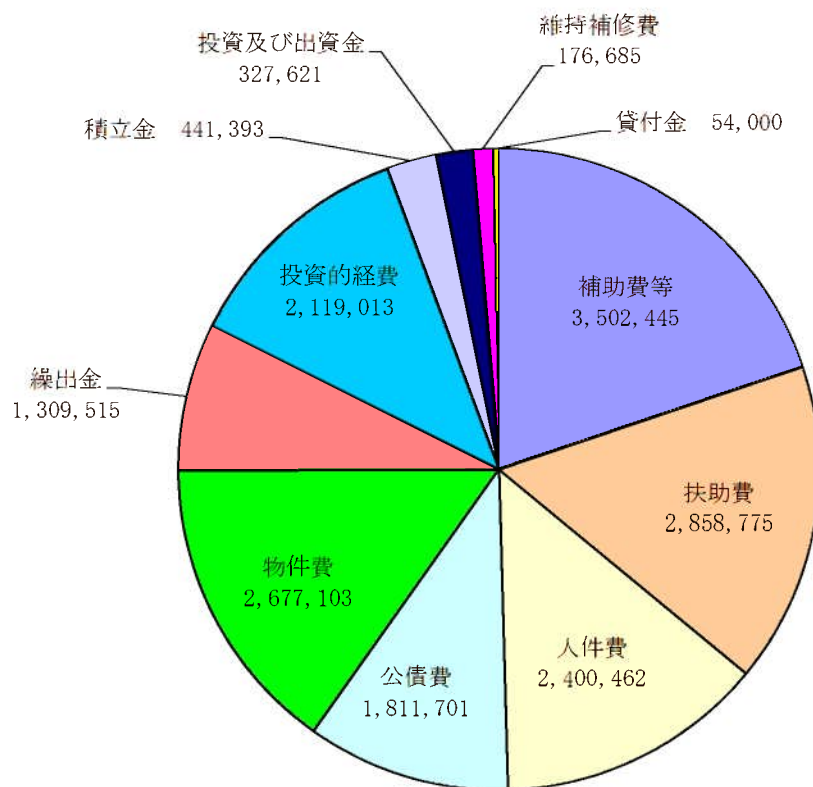
歳出 17,678,713 千円

(目的別)

(単位：千円)



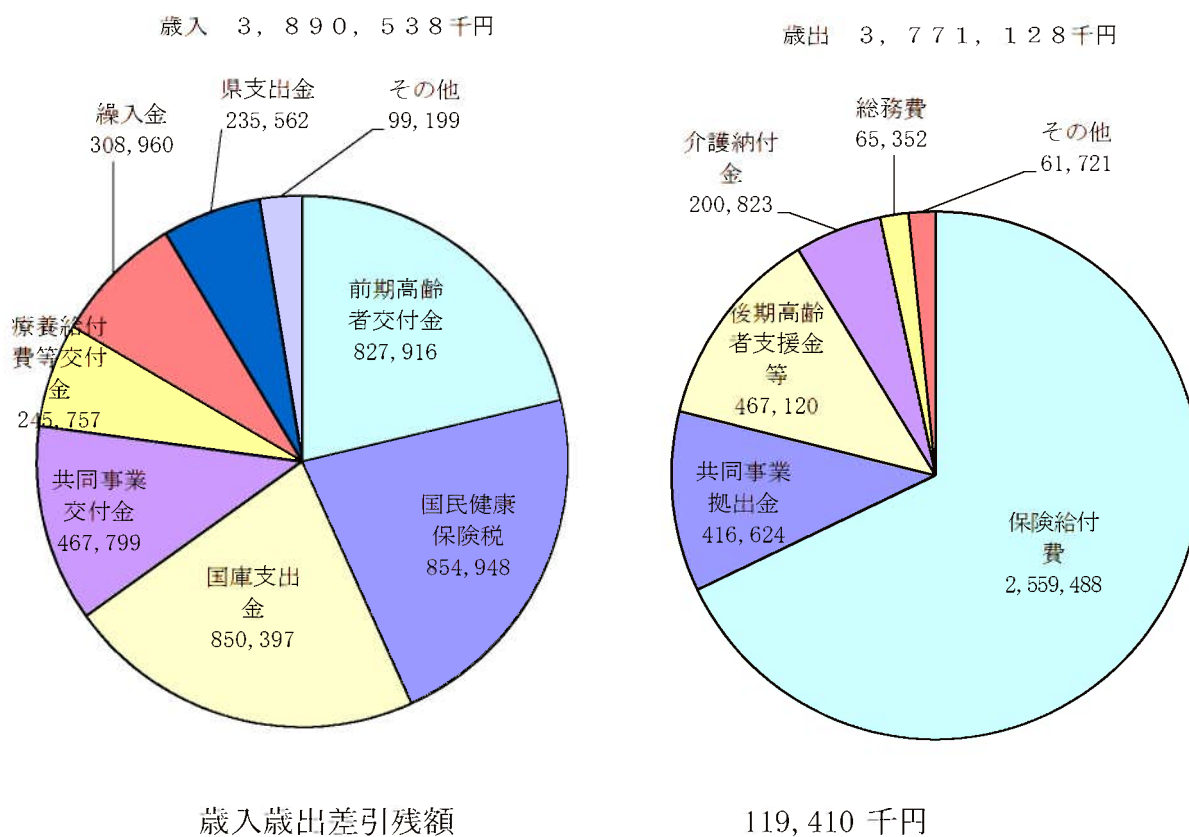
(性質別)



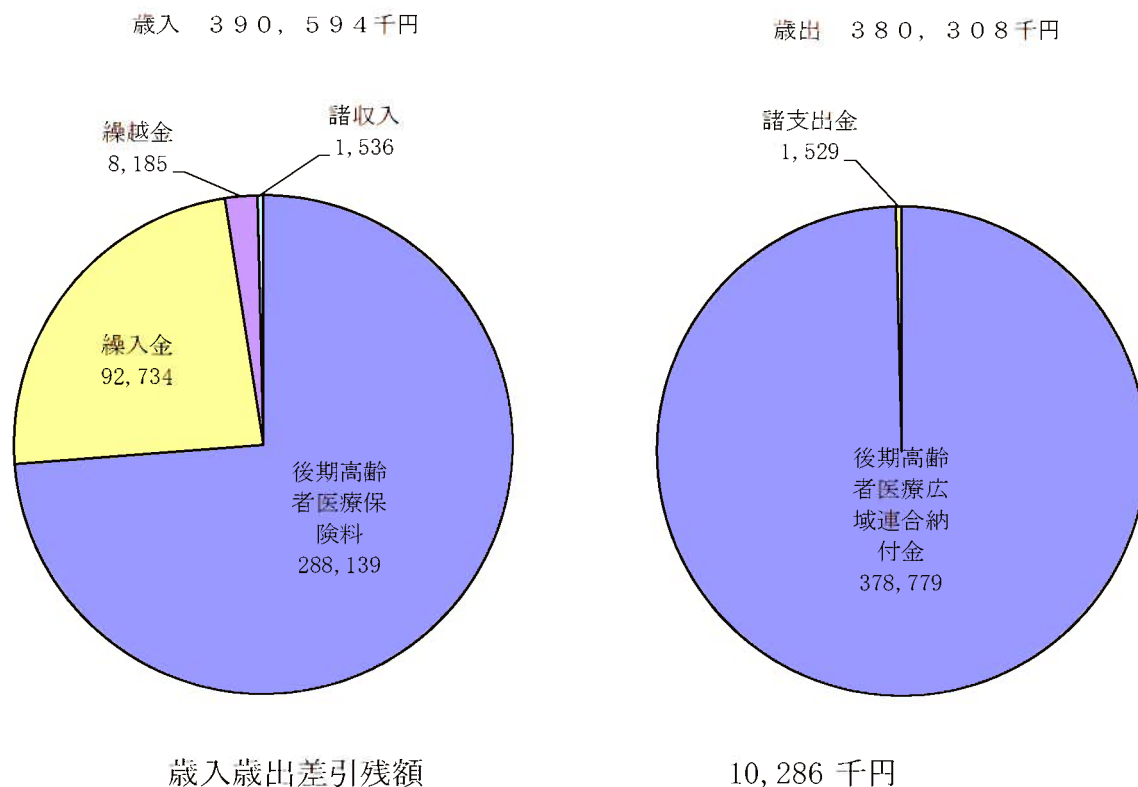
歳入歳出差引残額 825,863 千円

(2) 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

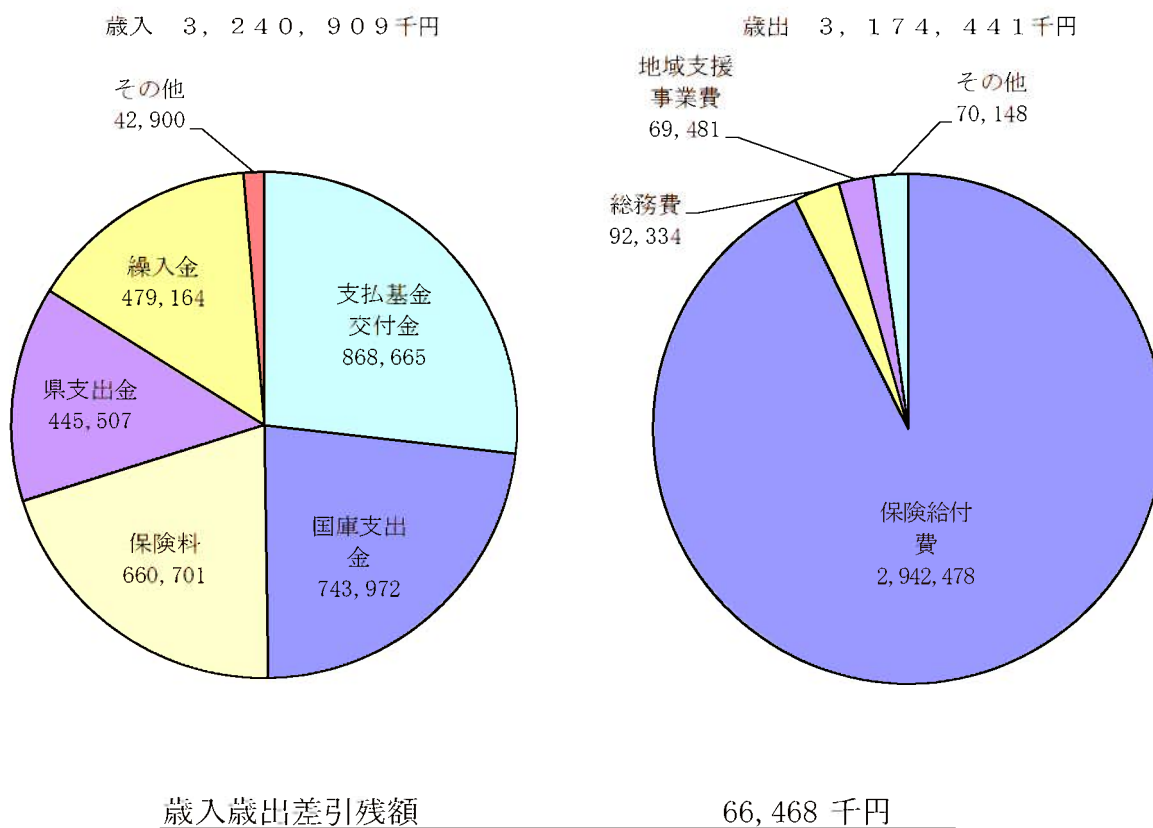


(3) 後期高齢者医療特別会計

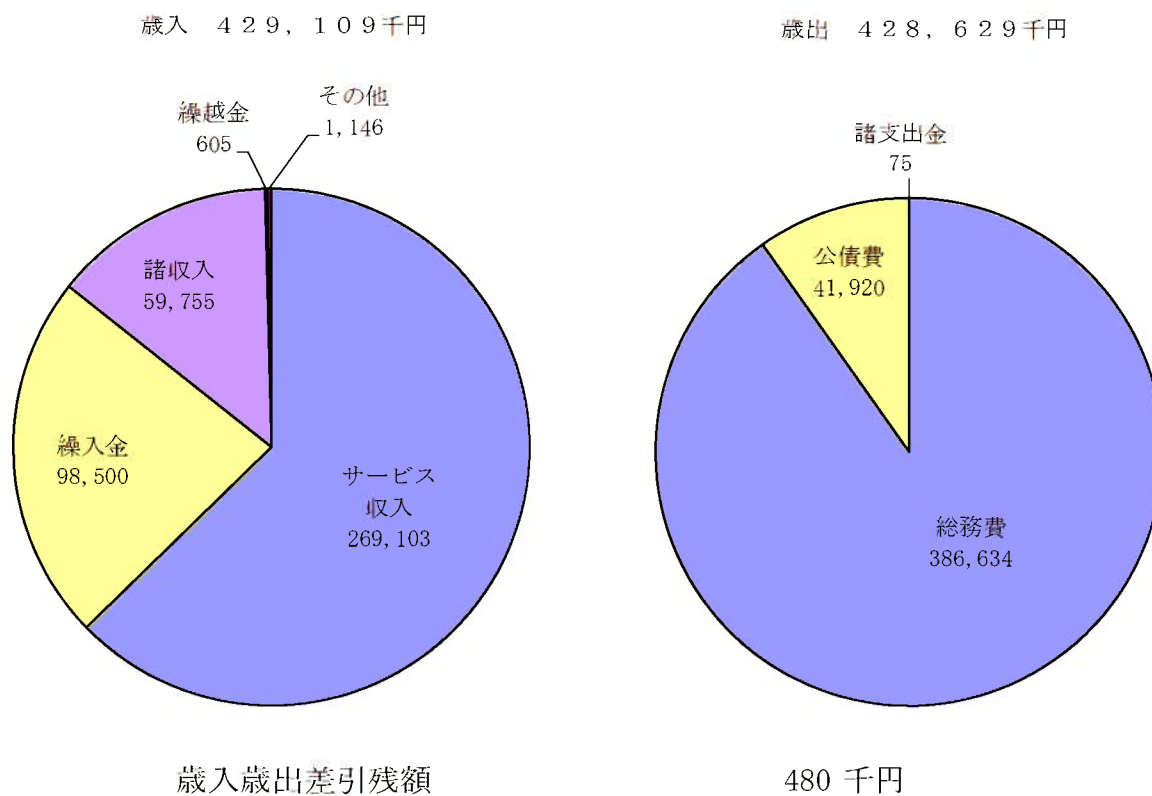


(4) 介護保険保険事業特別会計

(単位：千円)



(5) 介護保険サービス事業特別会計



6. 平成26年度 財政健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）
健全化判断比率の公表等

○地方公共団体（都道府県、市町村及び特別区）は、毎年度、以下の健全化判断比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することが、平成20年度より義務づけられています。

健全化判断比率

- ①実質赤字比率
- ②連結実質赤字比率
- ③実質公債費比率
- ④将来負担比率

比率悪化

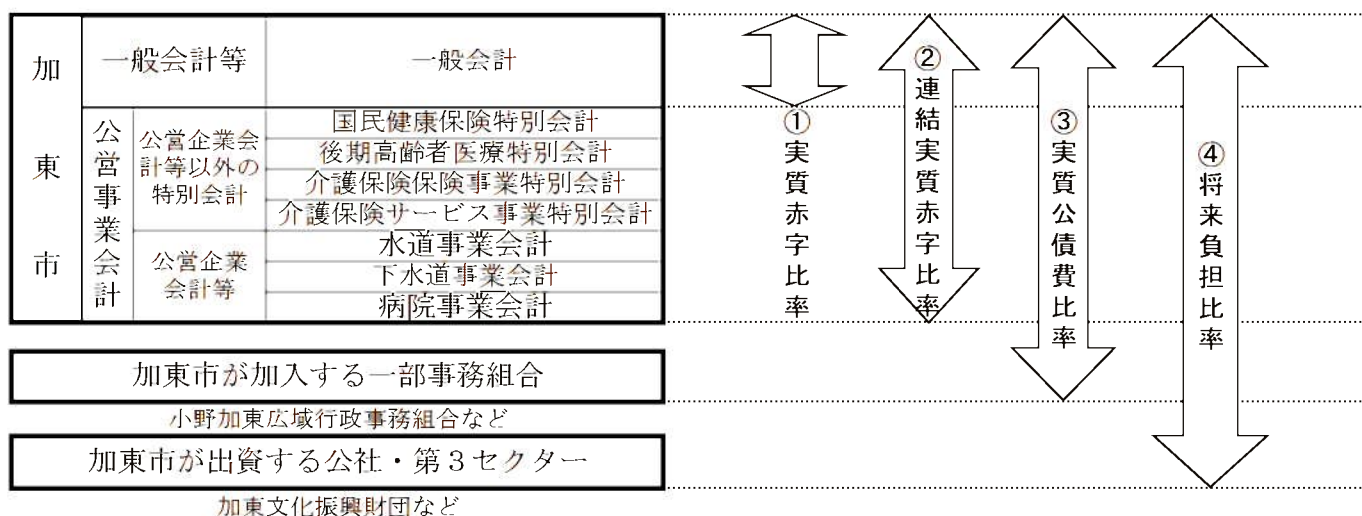
財政の早期健全化
(早期健全化基準)
黄信号

自主的な改善努力
による財政健全化

さらに悪化

財政の再生
(財政再生基準)
赤信号

国等の関与による
確実な再生



健全化判断比率	早期健全化 基準	財政再生 基準	加東市
①実質赤字比率 形式的には黒字であっても、翌年度の収入をその年度に繰り上げていたり、その年度に支払うべきものを翌年度に繰り延べしているなどして実質的には赤字の状態を実質赤字と言います。 一般会計等における実質赤字が、財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示す比率です。	13.08%	20.0%	— 実質赤字比率 指標なし (△6.85%)
②連結実質赤字比率 一般会計等のほか、水道会計など市の全ての会計を合計した結果、実質赤字が生じている状態が連結実質赤字です。 財政規模に対する連結実質赤字の割合が連結実質赤字比率です。	18.08%	30.0%	— 連結実質赤字 比率指標なし (△35.12%)
③実質公債費比率 道路建設などの資金として借りた地方債（自治体の借金）を償還するのが公債費です。 一般会計で負担する特別会計の公債費も含めた額が、財政規模に対してどのくらいの割合になっているか示すのが実質公債費比率で、過去3年間の比率の平均により算出します。	25.0%	35.0%	6.7%
④将来負担比率 加東市の会計で負担する公債費のほか、一部事務組合や市が出資する第3セクターなどの負債のうち本市が将来的に負担すべき金額から、基金などの貯蓄や歳入の見込まれる財源見込みを差し引いたものが、財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示すのが、将来負担率です。	350.0%		— 将来負担比 率指標なし (△67.4%)